

平成18年度事業報告書

学校法人 二松學舎

目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	7
III	財務の概要	13
	監査報告書	19

I. 法人の概要

1. 概要
2. 所在地
3. 設置する学校・学部・学科等の概要
4. 入学定員・学生数等の状況
5. 役員・評議員・教職員の概要
6. 最近の入学者数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

1. 概要

学校法人二松学舎(以下本学という)は、東京都千代田区の九段キャンパスと千葉県柏市の柏キャンパスに、文学部、国際政治経済学部(大学院を含む)の2学部からなる二松学舎大学とその併設校である二松学舎大学附属高等学校および二松学舎大学附属沼南高等学校を設置している。本学は、明治10年に漢学塾二松学舎として開校以来、平成19年10月10日に創立130周年を迎える。

それぞれの学校の学部・学科等の概要は下表のとおりである。

2. 所在地

学校法人二松学舎

102-8336 東京都千代田区三番町6番地16

二松学舎大学

・ 九段キャンパス

102-8336 東京都千代田区三番町6番地16

・ 柏キャンパス

277-8585 千葉県柏市大井2590番地

二松学舎大学附属高等学校

102-0074 東京都千代田区九段南2丁目1番32号

二松学舎大学沼南附属高等学校

277-0902 千葉県柏市大井2590番地

3. 設置する学校・学部・学科等の概要

(1)二松学舎大学

大学院

文学研究科

国際政治経済学研究科

文学部

国文学科

中国文学科

国際政治経済学部

国際政治経済学科

(2)二松学舎大学附属高等学校

(3)二松学舎大学附属沼南高等学校

4. 入学定員・学生数等の状況

＜大学院＞

(単位:人)

研究科	専攻	博士前期課程(修士課程)			博士後期課程(博士課程)		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
文学研究科	国文学専攻	16	32	27	5	15	15
	中国学専攻	16	32	25	5	15	12
	計	32	64	52	10	30	27
国際政治経済学研究科	国際政治経済学専攻	10	20	27	—	—	—
合計		42	84	79	10	30	27

＜学部＞

(単位:人)

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
文学部	国文学科	260	1,040	1,286
	中国文学科	140	560	751
	計	400	1,600	2,037
国際政治経済学部	国際政治経済学科	200	800	1,004
合計		600	2,400	3,041

＜高等学校＞

(単位:人)

学校名	学科	入学定員	収容定員	学生数
二松学舎大学附属高等学校	全日制普通科	300	900	737
二松学舎大学附属沼南高等学校	全日制普通科	249	747	681
合計		549	1,647	1,418

(注) 学生数は平成18年5月1日現在の値を示す。

5. 役員・教職員の概要

(1) 役員・教職員数

- ①役員 理事 12人(うち、理事長1人、常任理事2人)
監事 2人

②教職員 (単位:人)

教員	二松学舎大学	80
	二松学舎大学附属高等学校	34
	二松学舎大学附属沼南高等学校	40
	計	154
職員	二松学舎大学	73
	二松学舎大学附属高等学校	2
	二松学舎大学附属沼南高等学校	3
	計	78

(注) 役員、教員、職員の人数は平成18年5月1日現在の値を示す。

上表の教員には非常勤教員を含まない。非常勤教員の人数は、二松学舎大学191名、二松学舎大学附属高等学校22名、二松学舎大学附属沼南高等学校23名である。

(2) 役員

役 職	氏 名
理 事 長	佐 藤 保
常 任 理 事	大 山 徳 高
常 任 理 事	水 戸 英 則
理 事	今 西 幹 一
理 事	大 塚 勇 一
理 事	奥 井 基 繼
理 事	平 田 雅 利
理 事	野 村 邦 近
理 事	渡 辺 和 則
理 事	手 島 茂 樹
理 事	西 尾 理 弘
理 事	深 井 信 正
監 事	谷 川 正 二
監 事	石 渡 朝 男

(3) 評議員

氏 名	
今 西 幹 一	井 上 和 男
大 塚 勇 一	佐 藤 理 栄 子
橋 本 喜 一	佐 藤 保
大 山 徳 高	呉 英 元
大 地 武 雄	岡 崎 満 義
水 戸 英 則	塩 川 保 男
手 島 茂 樹	半 田 公 平
渡 辺 和 則	山 田 安 之
松 田 存	針 原 孝 之
奥 井 基 繼	西 尾 理 弘
平 田 雅 利	松 尾 政 司
野 村 邦 近	三 島 正 明
深 澤 賢 治	長 谷 川 日 出 世
小 林 公 雄	奈 良 方 直

(注) 平成18年4月1日現在

(4) 教員の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
学長	今 西 幹 一
副学長	渡 辺 和 則
大学院文学研究科長	白 藤 禮 幸
大学院国際政治経済学研究科長	手 島 茂 樹
文学部長	野 村 邦 近
国際政治経済学部長	鈴 木 朝 生
附属図書館長	菅 原 淳 子
東アジア学術総合研究所長	佐 藤 一 樹
国際交流センター長	武 永 尚 子
情報センター長	岩 崎 愛 一
教育開発センター長	大 地 武 雄
キャリアセンター長	長 谷 川 日 出 世
学務局長	渡 邊 了 好
二松学舎大学附属高等学校	
校長	橋 本 喜 一
教頭	館 野 宏
二松学舎大学附属沼南高等学校	
校長	大 塚 勇 一
教頭	椎 木 伸 治

(注) 平成18年4月1日現在

(5) 職員の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
事務局長	大 山 徳 高
事務局次長	水 戸 英 則
総務・人事部長	井 上 和 男
企画・財務部長	野 田 恒 雄
学務局次長	小 林 公 雄
教学部長	五 十 嵐 清
柏教学部長	小 林 公 雄
附属図書館事務部長	大 上 恒 雄
キャリアセンター事務部長	神 河 秀 春
附属高等学校	
事務長	岡 村 幸 男
附属沼南高等学校	
事務長	鈴 木 啓 一

(注) 平成18年4月1日現在

6. 最近の入学者数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

(1) 入学者数 (単位:人)

	17年度	18年度
大学院	46	46
大学・学部	765	735
附属高等学校	255	218
附属沼南高等学校	209	213
計	1, 275	1, 212

(2) 在籍者数 (単位:人)

	17年度	18年度
大学院	104	106
大学・学部	3, 087	3, 041
附属高等学校	693	737
附属沼南高等学校	730	681
計	4, 614	4, 565

(3) 1人当り納付金の状況(平成18年度) (単位:千円)

	入学金	授業料	施設費等	計
大学院(前期・修士)	250	650	100	1, 000
大学・学部	300	730	200	1, 230
附属高等学校	200	336	186	722
附属沼南高等学校	150	252	253	655

(4)本務教職員数

	17年度	18年度
大学教員	81	80
高校教員	74	74
事務職員	74	78
計	229	232

(注) 各年度5月1日現在

教職員数は、①学生数に対応する教職員数の基本的維持、②大学院の教育・研究のための適正人員の確保、③教育・研究支援体制の充実を視野に入れた適正人員の確保、④専任職員と補助職員の使い分けなどの雇用制度の展開等を基本に決定している。

II. 事業の概要

1. 法人(理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営)
2. 大学(学部・大学院)
3. 附属高等学校
4. 附属沼南高等学校

1. 法人(理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営)

(1) 130周年記念事業の推進

平成19年10月10日の創立130周年に向けて準備委員会を発足し、記念事業として記念式典、祝賀会、講演会、各種シンポジウム等、各種記念出版物の発行、書道展、公開学術講座、ブランドイメージの募集などを計画している。記念事業として大きな柱となるのは大学の九段集約計画であり、そのための校地の取得と「130周年記念校舎」の建設に向けた活動を開始した。

(2) 広報活動

ホームページを緑を基調にリニューアルし、アクセスを容易にし、更新状況などを充実させた。

平成18年4月から地下鉄・九段下駅の本学寄り出口階段踊場付近の目に付きやすい場所に、大学のインフォメーションボードを設置した。掲示内容を季節に応じて入れ替え、乗降者等へ大学の行事等の告知に利用している。また、茨城、埼玉地区のほか神奈川地区の広報を促進するため広報地区評議員を増員した。

(3) 奨学基金の増額

奨学基金制度の拡充のため、昨年度に引き続き第3号基本金を5,000万円組入れ、奨学基金ファンドを4億5,000万円に増額した。また、貸与奨学金制度を創設するなど奨学金制度を充実させた。

(4) ハラスメントへの対応

パンフレットを作成し、教職員・学生に配付して啓発活動を行った。また、管理職者を対象に研修会を実施するなど、ハラスメントの防止に努めた。

(5) 特別事業費の繰上実施

平成19年度に予定された事業の一部(附属図書館の備品の購入、附属高校および沼南高校の施設設備の整備等、大学柏校舎の施設の修繕と整備、介護用品の購入等)を繰り上げ実施し、教育環境の早急な改善を実施した。

2. 大学(学部・大学院)

(1) 施設・設備の充実

① 柏キャンパスの整備

柏キャンパスの防災機能の強化を図るため、建築年限の古い体育館の耐震補強工事を実施した。また、キャンパスの出入口に手摺り・スロープなどのバリアフリー化を実施した。このほか、キャンパス内にプランター、芝生等に植栽を施し緑化美化を図った。

② 柏校舎パソコン教室のリブレース関連工事

柏校舎にある旧パソコン教室等の機器を計画的に平成19年度で最新機種に切り替えることとし、今年度は什器の入れ替えや関連工事を実施した。

③ 施設設備の整備・バリアフリー化

柏校舎の1号館と5号館の出入口に、手摺り・スロープを設置しバリアフリー化した。

④ AEDの設置

心臓けいれんを起こした人に電気ショックを与え正常な活動を取り戻す自動対外式除細動機(AED)を、九段・柏両キャンパスに設置した。

(2) 教育・研究の推進、環境の整備

① COEの研究教育活動

平成16年度に採択された21世紀COEプログラムは3年目を迎え、中間評価を受けた。これまで、漢文文献資料の調査・収集とデータベース化、情報公開、国際シンポジウムや海外研究者の招聘による講演会・公開講座・講習会の開催など、広範で活発な研究教育活動を行い、人材育成にも力を注いでいる。事業は着実に進展しており、今後、データベースの国際化の一層の推進、情報の国内外への強力な発信、研究機関との協力体制の強化などを行い、大学全体の活性化、教育・研究の向上にも繋げていく方針である。

② 文学研究科博士前期課程に1年修了制度を導入

大学院文学研究科の博士前期課程に、現職の教員を対象とした1年修了制度(専修免許状取得可能)を導入している。併せて、カリキュラムの充実(国語教育に関する科目を開設)をさせている。

③ 教育研究助成の推進

学術図書出版助成金・教育研究旅費助成金の支給額引き上げや教育研究奨励金制度の新設など、教育研究活動を行う環境整備を行った。

④ 大妻女子大学・玉川大学との連携

本学と大妻女子大学とは、教育研究や社会貢献等の各分野で広く連携を図り、大学間の相互交流を通して両大学の教育研究に資するため、相互交流協定を締結している。

また、玉川大学通信教育部と連携し、希望する学生は本学在学中に小学校教員免許状に係る科目を履修することで、小学校教員免許状の取得の道を開いた。

⑤ 初年次教育の充実

新入生のモチベーションを高め、教育効果をより確かなものにするため、文学部・国際政治経済学部両学部において講演会の実施や基礎ゼミナールなど新入生に対する初年次教育の充実化策を実施した。

⑥ シンポジウムの開催

今年度は、「素読と日本人の教養」をテーマとした「シンポジウム『論語』」をはじめ、国際政経シンポジウム「日本と東アジアの対話」、東アジア学術総合研究所のシンポジウム「実心実学思想と国民文化の形成」を開催し、本学の教育研究成果を学外へ広くアピールすると共に、学内の活性化を図っている。

⑦ 書画カメラの設置

書道関係授業に使用し教育効果を向上させるため、九段・柏両校舎に書画カメラ・プロジェクターを設置した。

⑧ 附属図書館蔵書の充実

附属図書館では、蔵書の充実を図ると共に本学所蔵貴重資料のマイクロフィルム化・デジタル化を長期計画で順次実施している。また、本年度は明治期刊行物集成のマイクロフィッシュを購入した。

⑨ 教育実践支援

教育開発センターでは、現役小中高教員の教育実践支援のための教育研究大会(通算13回目)の開催、大学教員の授業内容方法等の改善(FD活動)を実施した。

(3) 学生への支援

① 奨学金制度の拡充

学生の勉学意欲向上を目的に、今年度から新たに貸与奨学金を創設し、給付の奨学金と併せて奨学金制度を拡充した。

② 就職支援・留学生支援

キャリアセンターでは、学生の就職活動を支援するため、「公務員試験対策講座」や「教員採用試験対策講座」の開講、企業研究セミナーや業界セミナーの開催、企業との情報交換会などを行った。

国際交流センターでは、短期海外語学研修の実施し、海外交流協定校からの交換留学生の就学支援、留学生スピーチコンテストなど学内での国際交流イベントを実施した。

③ キャリア教育の充実

インターンシップ、キャリア教育、資格教育の充実、教職者の育成、学校と外部機関との連携体制の確立や企業との連携による就職適正検査の実施など出口準備教育に関するシステムの更なる充実・強化を図った。

(4) 社会貢献

① 生涯教育への取り組み

九段・柏の両校舎において従来から開講している無料公開講座に加え、新たにエクステンションカレッジ「二松塾」(有料公開講座)を開講し、多くの方に参加を得た。本年度は、書道・漢詩・短歌・韓国文化・論語・歌舞伎・パソコン・身近な法律の10講座を開講し、生涯教育・教育振興事業として推進している。

② 書道コンクール・漢詩コンクールの開催

昨年度に引き続き、サンデー毎日の「学生書道コンクール」(中学生・高校生の部)に協賛し、優秀者に「二松學舎大学特別賞」を授与した。

また、本年度は、漢詩に親しんでもらうことを目的として全国の高校生に参加を募り、漢詩の甲子園ともいふべき「漢詩コンクール」を開催した。

③ シンポジウムの開催

昨年度盛況であった「シンポジウム『論語』」を今年度も引き続き開催した。また、国際政治経済学部・国際政治経済学研究科ではシンポジウム「日本と東アジアの対話」を開催した。

④ 科目等履修生の登録料免除措置等の拡大

昨年度までは科目等履修生が次年度も継続して履修する場合には登録料を免除しているが、今年度からは、これに加え、本学大学院修了者・学部卒業生・学部生の父母・両附属高校生の父母が履修する場合にも登録料を免除し履修料を減額する措置を講じた。

(5) 学生募集対策

少子化が進む中で、文学部・国際政治経済学部とも、多方面から入学者選抜実施方法(入試種別・科目・日程等)を検討し、学生募集対策と法人広報活動の連携強化を推進した。

(6) 第三者評価

本学は、(財)大学基準協会による平成18年度相互評価ならびに認証評価の結果、同協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けた。これは、大学の教育・研究内容や財務状況等を外部機関が総合的に評価するもので、大学の質の向上をはかることを目的とした制度である。今回の評価結果を踏まえ、今後の改革・改善に向けた全学的な取り組みを展開していく。

3. 附属高等学校

(1) 移転問題

附属高校は、現在の場所が狭隘なため将来適切な運動場の確保できるところに移転する方針である。引き続き、探索を続け好適地としての条件が整い次第、校地の取得と移転計画を進める方向である。

(2) 中・長期的将来計画の策定と段階的实施

少子化を背景に高校を巡る環境が大きく変化しており、生徒募集、教育目標、指導目標、進学対応等附属高校を抜本的に変えるための中・長期計画(第1期から第4期までの10年計画)を策定し、18年度を第1期として教育課程の改善、週6日制の実施、生徒募集対策、高大連携、校舎の改善等を推進することとした。

(3) 教育環境の改善

教室・廊下などの内装工事を行い、生徒用ロッカーを入れ替えるなど、より快適な学園生活が営めるよう環境を整備した。また、柏キャンパス野球場のダッグアウトの新設とブルペン屋根の改修工事を実施し、野球部の活動環境を整備した。このほか、緊急時に備えて自動対外式除細動機(AED)を設置した。

(4) 奨学金制度の拡充

生徒の勉学意欲向上を目的に、今年度から新たに貸与奨学金を創設し、給付の奨学金と併せて奨学金制度を拡充した。

(5) 生徒指導の充実

生徒一人一人に応じた学習指導・進路指導・生活指導等が的確に行え、きめ細かなカウンセリングができるよう教員が使用する「学籍情報管理システム」を更新した。

(6) 生徒募集対策

広報活動、中学・塾等訪問スタッフの配置など緻密な募集対策を見直し実施した。

4. 附属沼南高等学校

(1) 特別進学クラスの設置

沼南高校では、今年度入学生から、より難関な大学への進学率向上を目的として学力・人物ともに優秀な生徒で構成する「特別進学学級」を編成した。当該学級に所属する生徒に対し授業料を免除する措置を取っている。

(2) 施設・設備の充実

施設設備面では、昨年度に開始した東校舎の騒音防止及び改修工事が本年度に完了し、新装の東校舎で授業を再開した。また、南校舎の耐震化及びピロティ化等の改修工事を行い、防災機能の強化と快適な教育環境の整備を行った。このほか、緊急時に備えて自動対外式除動機(AED)を設置した。

(3) 通学環境の改善

今年度から新たに千葉ニュータウン地区から通学する生徒の利便性の向上を図るため、同地区へのスクールバス路線を設置した。

(4) 奨学金制度の拡充

生徒の勉強意欲向上を目的に、今年度から新たに貸与奨学金を創設し、給付の奨学金と併せて奨学金制度を拡充した。

(5) 生徒募集対策

広報活動、中学・塾等訪問スタッフの配置など緻密な募集対策を見直し実施した。

Ⅲ. 財務の概要

1. 施設設備の整備

- (1) 新耐震基準施行(昭和56年)以前に建築された、沼南高校南校舎と大学柏校舎3号館(体育館)に耐震補強工事を実施し、併せて改修工事を実施した。
- (2) 沼南高校東校舎に、航空機などの騒音による障害を軽減するための防音化工事を実施した。
- (3) 附属高校の校舎内装改修工事を実施した。
- (4) 図書の保管場所拡充のため、大学柏校舎に附属図書館の書庫(別棟)を新築した。

2. 財務改革の推進

(1) 事業会社の設立

本学全額出資の事業会社「二松学舎サービス株式会社」が4月より業務を開始し、施設の管理・清掃・警備、自動販売機の設置・管理、システム関連業務の一元化により本学の経費節減、事務処理の軽減化を図ることができた。

(2) 効率的な資金運用による運用収入の引き上げ

財務改革の一環として、預貯金から債券へ資金をシフトすることにより運用資金量を拡大し、運用収入を増大させた。

(3) 施設貸出しや有料公開講座の開設などによる収入の多様化

九段新校舎施設の積極的貸出しや有料公開講座の開設により収入の多様化を図った。

(4) 貸与奨学金制度の充実と第3号基本金の増額

大学・附属高校・沼南高校別に奨学金制度を整理し、新たに貸与奨学金制度を立ち上げ、これに伴い第3号基本金を増額した。

(5) 第2号基本金の計画的組入れ

附属高等学校は、将来、適切な運動場が確保できるところに移転し校舎を新築する方針であり、このための準備資金として、新たに第2号基本金を組入れることとした。

(6) 格付けの取得

格付機関(格付投資情報センターR&I社)による法人の発行体格付評価を受け、「A-」(シングルAマイナス)の格付けを取得した。

3. 消費収支の状況(別紙1)

4. 資金収支の状況(別紙2)

5. 貸借対照表(別紙3)

6. 財産目録(別紙4)

7. 主な財務比率(別紙5)

消費収支計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金	3,751,183,000	3,774,740,000	△ 23,557,000
手数料	94,016,000	99,067,900	△ 5,051,900
寄付金	31,619,000	34,278,786	△ 2,659,786
補助金	867,685,000	868,328,733	△ 643,733
国庫補助金	432,082,000	432,082,000	0
地方公共団体補助金	435,403,000	436,046,733	△ 643,733
学術研究振興資金	200,000	200,000	0
資産運用収入	272,702,000	269,523,166	3,178,834
資産売却差額	33,787,000	42,730,097	△ 8,943,097
事業収入	965,000	1,060,809	△ 95,809
雑収入	119,690,000	129,836,569	△ 10,146,569
帰属収入合計	5,171,647,000	5,219,566,060	△ 47,919,060
基本金組入額	△ 1,068,794,000	△ 1,009,429,816	△ 59,364,184
消費収入の部合計	4,102,853,000	4,210,136,244	△ 107,283,244
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,815,442,000	2,818,057,440	△ 2,615,440
教育研究経費	1,362,024,000	1,377,469,033	△ 15,445,033
管理経費	383,942,000	366,858,081	17,083,919
借入金等利息	31,500,000	31,500,000	0
資産処分差額	17,091,000	19,045,492	△ 1,954,492
徴収不能額	3,186,000	3,186,000	0
消費支出の部合計	4,613,185,000	4,616,116,046	△ 2,931,046
当年度消費支出超過額	△ 510,332,000	△ 405,979,802	
前年度繰越消費収入超過額	4,000,193,000	4,000,192,908	
翌年度繰越消費収入超過額	3,489,861,000	3,594,213,106	

資金収支計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	3,751,183,000	3,774,740,000	△ 23,557,000
手数料収入	94,016,000	99,067,900	△ 5,051,900
寄付金収入	27,833,000	25,617,422	2,215,578
補助金収入	867,685,000	868,328,733	△ 643,733
国庫補助金収入	432,082,000	432,082,000	0
地方公共団体補助金収入	435,403,000	436,046,733	△ 643,733
学術研究振興資金収入	200,000	200,000	0
資産運用収入	272,702,000	269,523,166	3,178,834
資産売却収入	2,081,819,000	2,283,426,100	△ 201,607,100
事業収入	965,000	1,060,809	△ 95,809
雑収入	119,690,000	129,836,569	△ 10,146,569
借入金等収入	1,200,400,000	1,200,600,000	△ 200,000
前受金収入	968,460,000	951,019,724	17,440,276
その他の収入	267,688,000	280,319,108	△ 12,631,108
資金収入調整勘定	△ 1,074,500,000	△ 1,145,339,108	70,839,108
前年度繰越支払資金	3,518,390,000	3,518,390,426	△ 426
収入の部合計	12,096,331,000	12,256,590,849	△ 160,259,849
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,799,676,000	2,803,536,557	△ 3,860,557
教育研究経費支出	1,004,782,000	1,033,395,991	△ 28,613,991
管理経費支出	351,916,000	334,690,956	17,225,044
借入金等利息支出	31,500,000	31,500,000	0
借入金等返済支出	100,800,000	100,800,000	0
施設関係支出	477,475,000	392,113,298	85,361,702
設備関係支出	110,243,000	102,780,080	7,462,920
資産運用支出	3,868,250,000	4,582,158,075	△ 713,908,075
その他の支出	147,754,000	155,695,073	△ 7,941,073
資金支出調整勘定	△ 117,414,000	△ 122,618,156	5,204,156
次年度繰越支払資金	3,321,349,000	2,842,538,975	478,810,025
支出の部合計	12,096,331,000	12,256,590,849	△ 160,259,849

貸借対照表

平成19年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	22,167,393,585	20,290,084,550	1,877,309,035
有形固定資産	12,480,058,261	12,357,561,375	122,496,886
土地	1,876,636,910	1,876,636,910	0
建物	8,677,846,300	8,562,921,885	114,924,415
その他の有形固定資産	1,925,575,051	1,918,002,580	7,572,471
その他の固定資産	9,687,335,324	7,932,523,175	1,754,812,149
流動資産	4,004,568,495	4,238,938,972	△ 234,370,477
現金預金	2,842,538,975	3,518,390,426	△ 675,851,451
その他の流動資産	1,162,029,520	720,548,546	441,480,974
資産の部合計	26,171,962,080	24,529,023,522	1,642,938,558
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,096,148,602	2,981,027,719	1,115,120,883
長期借入金	2,800,600,000	1,700,000,000	1,100,600,000
その他の固定負債	1,295,548,602	1,281,027,719	14,520,883
流動負債	1,311,844,731	1,387,477,070	△ 75,632,339
短期借入金	100,000,000	100,800,000	△ 800,000
その他の流動負債	1,211,844,731	1,286,677,070	△ 74,832,339
負債の部合計	5,407,993,333	4,368,504,789	1,039,488,544
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	15,425,887,640	14,891,775,825	534,111,815
第2号基本金	988,568,001	563,250,000	425,318,001
第3号基本金	452,300,000	402,300,000	50,000,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
基本金の部合計	17,169,755,641	16,160,325,825	1,009,429,816
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	3,594,213,106	4,000,192,908	△ 405,979,802
消費収支差額の部合計	3,594,213,106	4,000,192,908	△ 405,979,802
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計	26,171,962,080	24,529,023,522	1,642,938,558

財産目録

I 資産総額	26,171,962,080 円
内 基本財産	12,486,258,034 円
運用財産	13,685,704,046 円
II 負債総額	5,407,993,333 円
III 正味財産	20,763,968,747 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	121,394.91 m ² 1,876,636,910 円
建物	51,691.10 m ² 8,677,846,300 円
図書	328,476 冊 1,642,000,968 円
教具・器具・備品	14,116 点 116,469,663 円
その他	173,304,193 円
2 運用財産	
現金預金	2,842,538,975 円
その他	10,843,165,071 円
資産総額	26,171,962,080 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	2,800,600,000 円
その他	1,295,548,602 円
2 流動負債	
短期借入金	100,000,000 円
その他	1,211,844,731 円
負債総額	5,407,993,333 円
正味財産(資産総額－負債総額)	20,763,968,747 円

財務比率

1. 消費収支計算表関係比率

比率	計算式	評価の目安	本学(学校法人全体)					全国平均
			14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	17年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	低い値が良い	53.6	51.7	52.8	55.3	54.0	52.7
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	低い値が良い	67.6	67.3	67.1	72.9	74.7	82.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	高い値が良い	23.2	23.1	25.1	24.2	26.4	29.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	低い値が良い	5.6	6.3	6.9	6.6	7.0	9.5
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	低い値が良い	0.0	0.2	0.6	0.6	0.6	0.6
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	高い値が良い	10.0	18.3	14.5	13.0	11.6	6.2
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	低い値が良い	95.6	99.7	94.6	95.5	109.6	110.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	どちらとも言えない	79.3	76.8	78.7	75.9	72.3	63.6
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	高い値が良い	1.6	4.1	1.4	1.4	0.7	1.8
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	高い値が良い	14.2	13.3	14.3	14.6	16.6	13.2
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	高い値が良い	5.9	18.1	9.6	9.0	19.3	14.9
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	どちらとも言えない	5.5	9.6	8.3	8.8	8.1	11.0

2. 貸借対照表関係比率

比率	計算式	評価の目安	本学(法人全体)					全国平均
			14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	17年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	低い値が良い	74.1	80.3	74.1	82.7	84.7	82.9
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	高い値が良い	25.9	19.7	25.9	17.3	15.3	17.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	低い値が良い	6.1	13.1	12.8	12.2	15.7	8.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	低い値が良い	5.6	5.6	4.9	5.7	5.0	5.7
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	高い値が良い	88.2	81.3	82.3	82.2	79.3	86.1
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	高い値が良い	45.7	26.3	29.4	31.8	31.7	24.9
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	高い値が良い	2.6	2.0	2.1	2.3	2.3	1.7
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	高い値が良い	17.4	15.3	15.9	16.3	13.7	-2.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	低い値が良い	84.0	98.8	90.1	100.6	106.8	96.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	低い値が良い	78.6	85.0	78.0	87.7	89.2	87.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高い値が良い	459.5	352.9	525.3	305.5	305.3	300.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低い値が良い	11.8	18.7	17.7	17.8	20.7	13.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	低い値が良い	13.3	23.1	21.5	21.7	26.0	16.1
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	高い値が良い	514.6	430.1	593.6	354.7	298.9	384.3
退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	高い値が良い	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	51.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	高い値が良い	100.0	89.3	89.7	90.0	91.0	95.9
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	どちらとも言えない	41.3	28.0	30.4	32.8	34.1	40.2

注 「全国平均」は日本私立学校振興・共済事業団の集計による学生生徒数3千～5千人の110大学法人の平均を示す。

「評価の目安」は日本私立学校振興・共済事業団の資料による。

減価償却比率は図書を除く。

監査報告書

平成19年5月16日

学校法人 二松学舎
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 二松学舎

監事 谷川 正三 

監事 江波朝男 

私たちは、学校法人二松学舎の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人二松学舎寄附行為第11条の規定に基づいて、会計帳簿の実査等を行い、また理事会その他の会議に出席し業務の報告を聴取する等して、学校法人二松学舎の平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは財産目録及び計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに付属明細表)は学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠しており、学校法人二松学舎の平成19年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人二松学舎の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを確認しました。

以上